



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 中広
 コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 058-247-2511

平成29年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,425	9.1	489	1.3	488	0.6	349	8.5
28年3月期	6,807	10.8	483	0.3	485	3.1	322	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.44		20.0	13.6	6.6
28年3月期	47.41		21.9	15.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,737	1,884	50.4	277.08
28年3月期	3,468	1,606	46.3	236.19

(参考) 自己資本 29年3月期 1,884百万円 28年3月期 1,606百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	371	120	140	317
28年3月期				

(注) 当社は、平成28年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期のキャッシュ・フローは記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	68	21.1	4.6
29年3月期		0.00		11.00	11.00	74	21.4	4.3
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		23.3	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	5.8	160	10.9	160	11.9	105	2.5	15.44
通期	8,000	7.7	510	4.1	510	4.4	350	0.1	51.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	7,044,000 株	28年3月期	7,044,000 株
29年3月期	243,938 株	28年3月期	243,938 株
29年3月期	6,800,062 株	28年3月期	6,800,077 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、当社が全国展開するハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」（以下、フリーマガジン）が、28都道府県（前事業年度23道府県）、総発行部数704万部（前年同期比19.1%増）となりました。

その結果、広告売上は順調に伸長し、売上高は7,425,503千円（前年同期比9.1%増）、売上総利益は3,483,628千円（前年同期比11.7%増）となりました。

経費面では、フリーマガジン事業が拡大したため人材を増強し、拠点整備等の先行投資費用が増加いたしました。また、労働効率の向上を目的としたシステム投資等により、販売費及び一般管理費は2,993,810千円（前年同期比13.6%増）となり、売上総利益の伸長率を上回りました。

その結果、営業利益は489,817千円（前年同期比1.3%増）、経常利益は488,416千円（前年同期比0.6%増）、当期純利益は349,784千円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお当社は、平成28年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、セグメント別の前年同期との比較は記載しておりません。

セグメント別の業績は次の通りです。

a. メディア事業

メディア事業では、フリーマガジン「kanisanclub」（岐阜県可児市73,690部）が、創刊から22年を経て、今なお最高売上高を更新いたしております。このように直営70誌は、号数を重ねる毎、順調に地域に浸透しております。また、当事業年度において、フリーマガジンを以下のとおり10誌創刊いたしました。

- 第1四半期 ゆいまるくらぶ（愛知県豊明市26,560部）
- 第2四半期 Y u i k a（長野県飯田市32,000部）
- 第3四半期 リクォラ（滋賀県栗東市24,500部）
びわこと北部版（滋賀県大津市北部46,000部）
※同時に、「オーグスクラブ」を、「びわこと南部版」（大津市南部67,585部）に
名称変更いたしました。
- 第4四半期 さきっぺ（宮城県大崎市38,000部）
太田パリッシュ（群馬県太田市50,000部）
るりいろくらぶ（福井県小浜市・若狭町15,630部）
はしまる（岐阜県羽島市24,000部）
Sun Go club（愛知県日進市南部・東郷町33,000部）
ぼろんくらぶ いなべ・東員版（三重県いなべ市・東員町12,567部）

次に、事業譲受により、以下のフリーマガジンを当社直営といたしました。

- 第1四半期 なうてい！（宮城県名取市、岩沼市他57,000部）
とみいず！（宮城県仙台市泉区他83,500部）
S O R A（北海道滝川市周辺43,000部）
C o c o n（愛知県刈谷市64,250部）

また、前事業年度に事業譲受で直営化した群馬・埼玉・福井につきましても広告売上は順調に伸長いたしました。

これらの創刊等により、岐阜県12誌・リアル世帯カバー率90.8%、三重県9誌・リアル世帯カバー率80.5%、愛知県36誌・リアル世帯カバー率64.1%となり、東海エリアにおけるリアル世帯カバー率は71.1%となりました。その他にも滋賀県8誌・リアル世帯カバー率70.2%、鳥取県3誌・リアル世帯カバー率66.9%、群馬県6誌・リアル世帯カバー率48.0%等、発行エリア内のリアル世帯カバー率を高めてまいりました。

また、新たなハッピーメディア®子育て支援の情報誌「まま・ここっと®（季刊誌）」を、群馬県に続き岐阜県（70,000部）、滋賀県（50,000部）、三重県（55,000部）で3誌を創刊し、総発行部数235,000部といたしました。

次に、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は132,232名(前年同期は123,019名)、掲載店舗数は30,392件(前年同期は26,950件)、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR®」におけるアプリダウンロード数は49,807件(前年同期は31,421件)となっており、引き続き次世代の収益の柱にすべく注力いたしました。

次に、イベントやセミナー等を手掛けるイベント・セミナー部門では、年間450案件(前年同期は527案件)と、受注が減少し、売上高は246,456千円となりました。

次に、通信販売部門では、生活家電販売が大幅に伸長し、売上高は449,133千円となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は5,087,452千円となりました。

(注1) リアル世帯カバー率とは

リアル世帯カバー率=配布数÷世帯数 (ラック設置等の部数を除いた各戸配布によるカバー率)

(注2) 発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成29年3月末現在

b. 広告SP事業

岐阜・名古屋・東京・三重・滋賀、それぞれの支社にある広告SP部門は、従来のマス媒体から、フリーマガジン販売への業態移行期にあります。フリーマガジンの売上比率が高まったことから、売上総利益は前期実績を上回ったものの、売上高は2,338,050千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、3,737,980千円(前事業年度末から269,088千円の増加)となりました。流動資産は、2,303,582千円(前事業年度末から217,319千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が127,711千円及び売掛金が108,449千円増加したことによるものです。固定資産は、1,434,397千円(前事業年度末から51,769千円の増加)となりました。これは主に、関係会社株式が18,050千円減少したものの、土地が29,422千円、差入保証金が21,611千円及び無形固定資産のその他が20,449千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、1,853,834千円(前事業年度末から8,964千円減少)となりました。流動負債は、1,634,090千円(前事業年度末から28,744千円の減少)となりました。これは主に、買掛金が27,069千円及び賞与引当金が10,404千円増加したものの、短期借入金が60,000千円減少したことによるものです。固定負債は、219,744千円(前事業年度末から19,780千円の増加)となりました。これは主に、長期リース債務が16,287千円減少したものの、長期借入金が36,067千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、1,884,145千円(前事業年度末から278,053千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金が281,784千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は、50.4%(前事業年度末から4.1ポイントの増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、317,618千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は371,891千円となりました。これは主に、法人税等の支払額174,157千円を支出したものの、税引前当期純利益を508,314千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、120,768千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入15,868千円があったものの、有形固定資産の取得による支出45,793千円、差入保証金の差入による支出41,503千円、事業譲受による支出26,388千円及び無形固定資産の取得による支出21,200千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、140,089千円となりました。これは主に、長期借入による収入170,000千円があったものの、長期借入金の返済で151,812千円、配当金の支払で67,851千円及び短期借入金の減少により60,000千円支出したことによるものです。

(4) 今後の見通し

メディア事業は、ハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」(以下、フリーマガジン)を、平成31年3月末までに1,000万部の発行を目標としております。

次期は、フリーマガジン30誌創刊と、32社あるVC契約先を10社増やす計画で、総発行部数850万部を目指します。同時に、次世代の事業として手掛けてきた、スマートフォン等を活用した生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)「フリモAR®」(拡張現実)のIT事業を、フリーマガジンとの連携により充実を図ります。

イベント・セミナー部門は、新たなオリジナル商品を開発し、受注拡大を図ってまいります。

通信販売部門は、生活に寄り添った家電・家具並びに、介護商品の販売に目を向けてまいります。

次に、広告SP事業は、支社体制の強化により、フリーマガジンとの一体化を図ってまいります。

課題は、人材の確保にあります。既存社員のスキルを磨き育成強化を図り、また、フリーマガジン発行エリアの人材を積極的に発掘し、課題に対応してまいります。

平成30年3月期の業績予想は以下の通りです。

	第2四半期会計期間		通期	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
売上高	3,730,000	5.8	8,000,000	7.7
営業利益	160,000	10.9	510,000	4.1
経常利益	160,000	11.9	510,000	4.4
当期純利益	105,000	△2.5	350,000	0.1

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(注) VCとは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,158	1,105,870
受取手形	16,979	15,154
売掛金	913,207	1,021,656
商品	6,428	9,256
仕掛品	9,246	1,497
貯蔵品	729	729
前払費用	16,597	17,617
繰延税金資産	30,769	33,931
その他	125,613	109,543
貸倒引当金	△11,467	△11,674
流動資産合計	2,086,263	2,303,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,807	231,187
構築物（純額）	5,109	4,338
工具、器具及び備品（純額）	4,932	10,424
土地	695,382	724,804
リース資産（純額）	84,758	71,363
建設仮勘定	2,200	-
その他	168	131
有形固定資産合計	1,026,359	1,042,249
無形固定資産		
電話加入権	19,326	19,326
ソフトウェア	13,732	25,453
リース資産	4,587	2,438
その他	45,463	65,913
無形固定資産合計	83,110	113,132
投資その他の資産		
投資有価証券	64,280	68,483
関係会社株式	18,050	-
差入保証金	171,945	193,556
繰延税金資産	275	253
その他	68,241	68,997
貸倒引当金	△49,634	△52,276
投資その他の資産合計	273,157	279,015
固定資産合計	1,382,627	1,434,397
資産合計	3,468,891	3,737,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,743	638,813
短期借入金	530,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	100,453
リース債務	31,582	31,436
未払金	38,731	44,683
未払費用	68,201	75,652
未払法人税等	95,290	89,432
前受金	37,314	22,365
預り金	29,028	33,514
賞与引当金	59,996	70,400
その他	42,614	57,338
流動負債合計	1,662,835	1,634,090
固定負債		
長期借入金	120,181	156,248
リース債務	63,702	47,415
その他	16,080	16,080
固定負債合計	199,964	219,744
負債合計	1,862,799	1,853,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,091,704	1,373,488
利益剰余金合計	1,112,704	1,394,488
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,596,002	1,877,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,089	6,358
評価・換算差額等合計	10,089	6,358
純資産合計	1,606,091	1,884,145
負債純資産合計	3,468,891	3,737,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,807,604	7,425,503
売上原価	3,688,724	3,941,875
売上総利益	3,118,880	3,483,628
販売費及び一般管理費	2,635,131	2,993,810
営業利益	483,748	489,817
営業外収益		
受取利息	1,114	718
受取配当金	2,259	3,361
受取賃貸料	11,878	13,305
受取補償金	10,460	2,270
その他	2,486	3,462
営業外収益合計	28,199	23,118
営業外費用		
支払利息	4,535	3,399
支払手数料	11,194	7,059
車両事故損失	9,333	9,738
その他	1,285	4,322
営業外費用合計	26,349	24,520
経常利益	485,598	488,416
特別利益		
投資有価証券売却益	0	15,509
抱合せ株式消滅差益	-	4,844
特別利益合計	0	20,354
特別損失		
固定資産除却損	-	456
特別損失合計	-	456
税引前当期純利益	485,598	508,314
法人税、住民税及び事業税	167,065	159,182
法人税等調整額	△3,883	△653
法人税等合計	163,182	158,529
当期純利益	322,415	349,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	823,690	844,690	△15,753	1,328,036
当期変動額								
剰余金の配当					△54,401	△54,401		△54,401
当期純利益					322,415	322,415		322,415
自己株式の取得							△48	△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					268,014	268,014	△48	267,966
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,091,704	1,112,704	△15,802	1,596,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,548	11,548	1,339,584
当期変動額			
剰余金の配当			△54,401
当期純利益			322,415
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,458	△1,458	△1,458
当期変動額合計	△1,458	△1,458	266,507
当期末残高	10,089	10,089	1,606,091

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,091,704	1,112,704	△15,802	1,596,002	
当期変動額									
剰余金の配当					△68,000	△68,000		△68,000	
当期純利益					349,784	349,784		349,784	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					281,784	281,784		281,784	
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,373,488	1,394,488	△15,802	1,877,786	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,089	10,089	1,606,091
当期変動額			
剰余金の配当			△68,000
当期純利益			349,784
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,730	△3,730	△3,730
当期変動額合計	△3,730	△3,730	278,053
当期末残高	6,358	6,358	1,884,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	508,314
減価償却費	54,511
のれん償却額	5,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,204
受取利息及び受取配当金	△4,079
支払利息	3,399
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,523
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,593
その他	34,998
小計	545,316
利息及び配当金の受取額	4,130
利息の支払額	△3,397
法人税等の支払額	△174,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△438,443
定期預金の払戻による収入	443,000
貸付金の回収による収入	10,334
有形固定資産の取得による支出	△45,793
無形固定資産の取得による支出	△21,200
差入保証金の差入による支出	△41,503
投資有価証券の取得による支出	△10,787
投資有価証券の売却による収入	15,868
事業譲受による支出	△26,388
その他	△5,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△151,812
リース債務の返済による支出	△30,426
配当金の支払額	△67,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,032
現金及び現金同等物の期首残高	188,350
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,235
現金及び現金同等物の期末残高	317,618

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、平成28年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示していません。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載していません。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジンハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)及びスマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR®」の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087,452	2,338,050	7,425,503	—	7,425,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,087,452	2,338,050	7,425,503	—	7,425,503
セグメント利益	794,017	368,214	1,162,232	△672,414	489,817
セグメント資産	1,383,577	510,451	1,894,028	1,843,951	3,737,980
セグメント負債	472,427	253,929	726,357	1,127,476	1,853,834
その他の項目					
減価償却費	17,264	4,684	21,949	32,561	54,511
のれん償却費	5,277	—	5,277	—	5,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,724	16,459	59,184	49,199	108,383

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
当期償却額	5,277	—	5,277	—	5,277
当期末残高	21,111	—	21,111	—	21,111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	236円19銭	277円08銭
1株当たり当期純利益金額	47円41銭	51円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	322,415	349,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	302,812	349,784
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,077	6,800,062

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,606,091	1,884,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,606,091	1,884,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	6,800,062	6,800,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。